



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	497,611	△6.6	14,649	814.5	12,534	—	7,758	—
28年3月期	532,818	1.6	1,601	△90.6	△2,298	—	△103,449	—

(注) 包括利益 29年3月期 6,214百万円 (—%) 28年3月期 △111,894百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.24	28.20	12.6	4.5	2.9
28年3月期	△376.69	—	△90.5	△0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	269,393	76,047	24.3	238.07
28年3月期	281,615	70,359	20.4	208.93

(参考) 自己資本 29年3月期 65,406百万円 28年3月期 57,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,016	△6,876	△5,439	46,129
28年3月期	4,567	△9,789	△23,941	22,660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	549	7.1	0.9
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		18.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	233,000	△4.3	5,000	△22.4	3,500	△53.7	1,500	△65.2	5.45
通期	490,000	△1.5	16,000	9.2	13,000	3.7	6,000	△22.7	21.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	288,145,704株	28年3月期	288,145,704株
29年3月期	13,414,545株	28年3月期	13,505,268株
29年3月期	274,700,360株	28年3月期	274,625,555株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	260,894	△0.2	1,526	—	39,375	—	36,402	—
28年3月期	261,496	△1.6	△3,247	—	△1,186	—	△115,933	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	132.51	132.36
28年3月期	△422.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	214,940	54,759	25.4	198.93
28年3月期	189,623	18,301	9.6	66.21

(参考) 自己資本 29年3月期 54,654百万円 28年3月期 18,184百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16
(1) 決算概要の推移 .....	16
(2) 報告セグメント情報の推移 .....	17
(3) 仕向地別売上高の推移 .....	17
(4) 海外生産高比率の推移 .....	18
(5) 資源投入の推移 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気は総じて底堅く推移いたしました。また、日本経済は、輸出及び設備投資は緩やかに回復したものの、個人消費が力強さを欠いたことなどから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション・サービス事業拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響などにより、4,976億11百万円（前連結会計年度比7%減）となりました。一方、損益につきましては、為替による減益要因がありましたが、国内市場向けPOSシステムの増収による粗利増加、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費の減少の影響などにより、営業利益は146億49百万円（前連結会計年度比130億48百万円増）、経常利益は125億34百万円（前連結会計年度は22億98百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億58百万円（前連結会計年度は1,034億49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社は、前事業年度に係る中間配当より配当を見送っておりましたが、当事業年度において、大幅な業績回復を果たしたことや、各種資本政策により配当を実施するための環境が整ったことを踏まえ、当事業年度に係る期末配当にて復配し、1株当たり2円の期末配当を実施させていただきます。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であったことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響などから売上は減少しましたが、為替の影響を除けば前年同期並みで推移いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、サプライ商品の販売が減少しましたが、物流業向けを始めポータブルプリンタの販売台数が伸長したことから、売上は前年同期並みで推移いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,207億73百万円（前連会計年度比1%減）となりました。一方、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの増収による粗利増加、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費減少の影響などにより112億60百万円（前連結会計年度は114億80百万円の営業損失）となりました。

#### (プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、戦略商品の拡販などに注力したものの、競合他社との競争激化や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

インクジェットは、国内、北米及びアジア顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,891億48百万円（前連結会計年度比14%減）となりました。また、同事業の営業利益は、為替、減収、販売費及び一般管理費増加の影響などにより33億89百万円（前連結会計年度比74%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ122億22百万円減少し2,693億93百万円となりました。これは主に流動資産の「現金及び預金」が239億12百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が127億1百万円、「商品及び製品」が56億19百万円、「その他」が141億9百万円、無形固定資産の「のれん」が25億80百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ179億10百万円減少し1,933億46百万円となりました。これは主に流動負債の「支払手形及び買掛金」が93億15百万円、「未払金」が55億13百万円、「退職給付に係る負債」が36億21百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億88百万円増加し760億47百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が28億12百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益により77億58百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が136億46百万円、減価償却費が139億55百万円、売上債権の減少により78億16百万円の収入となったことなどから、370億16百万円の収入（前連結会計年度は45億67百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて88億91百万円となりましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により17億47百万円の収入となったことなどから、68億76百万円の支出（前連結会計年度は97億89百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは301億39百万円の収入（前連結会計年度は52億21百万円の支出）となりました。

財務活動については、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済などにより54億39百万円の支出（前連結会計年度は239億41百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ234億68百万円増加の461億29百万円となりました。

## (次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	38.8%	40.4%	41.1%	20.4%	24.3%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	41.0%	52.4%	43.1%	63.5%
債務償還年数	0.3年	0.4年	0.4年	3.0年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.6	33.4	35.6	5.2	51.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国及び欧州では緩やかな景気回復が続き、アジアでは中国を中心に景気は総じて底堅く推移するものと予想されます。また、日本経済は、個人消費は依然として力強さを欠くものの、輸出及び設備投資が緩やかに回復することなどから、緩やかに景気回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション・サービス事業拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成30年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

## ・リテールソリューション事業

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化などにより、事業拡大を進めてまいります。

## ・プリンティングソリューション事業

主力商品である海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化などにより、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

## &lt;次期の業績予想&gt;

[連結]	売	上	高	4,900億円
	営	業	利	160億円
	経	常	利	130億円
	親会社株主に帰属する当期純利益			60億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均100円、対ユーロ平均110円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、ならびに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,217	46,129
受取手形及び売掛金	76,470	63,769
商品及び製品	38,468	32,849
仕掛品	1,960	1,629
原材料及び貯蔵品	6,428	6,100
繰延税金資産	4,913	7,560
その他	47,009	32,900
貸倒引当金	△2,774	△2,572
流動資産合計	194,694	188,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,875	25,480
減価償却累計額	△20,995	△19,038
建物及び構築物 (純額)	6,880	6,441
機械装置及び運搬具	42,957	43,742
減価償却累計額	△35,451	△36,279
機械装置及び運搬具 (純額)	7,506	7,462
工具、器具及び備品	48,204	47,441
減価償却累計額	△43,659	△41,536
工具、器具及び備品 (純額)	4,544	5,904
土地	2,119	1,640
リース資産	11,805	11,220
減価償却累計額	△5,093	△4,874
リース資産 (純額)	6,711	6,346
建設仮勘定	3,583	1,272
有形固定資産合計	31,345	29,068
無形固定資産		
のれん	8,633	6,053
顧客関連資産	710	639
その他	7,596	7,624
無形固定資産合計	16,940	14,317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881	5,350
退職給付に係る資産	1,325	2,204
繰延税金資産	17,227	16,731
その他	15,262	14,008
貸倒引当金	△61	△655
投資その他の資産合計	38,635	37,640
固定資産合計	86,921	81,026
資産合計	281,615	269,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,175	61,860
短期借入金	3,407	1,048
リース債務	4,435	4,033
未払金	29,557	24,044
未払費用	13,234	13,816
未払法人税等	3,643	5,485
その他	33,149	32,786
流動負債合計	158,604	143,076
固定負債		
リース債務	5,954	5,172
退職給付に係る負債	38,687	35,066
その他	8,010	10,030
固定負債合計	52,652	50,269
負債合計	211,256	193,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	11
利益剰余金	△41,006	19,722
自己株式	△5,523	△5,488
株主資本合計	46,411	54,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,581
繰延ヘッジ損益	71	△6
為替換算調整勘定	11,740	8,927
最小年金負債調整額	△461	△720
退職給付に係る調整累計額	△1,857	1,407
その他の包括利益累計額合計	10,969	11,189
新株予約権	116	104
非支配株主持分	12,862	10,537
純資産合計	70,359	76,047
負債純資産合計	281,615	269,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	532,818	497,611
売上原価	315,732	298,128
売上総利益	217,085	199,483
販売費及び一般管理費	215,483	184,833
営業利益	1,601	14,649
営業外収益		
受取利息	345	250
受取配当金	93	95
投資有価証券売却益	97	—
為替差益	—	616
その他	273	459
営業外収益合計	810	1,421
営業外費用		
支払利息	962	639
固定資産除売却損	35	173
為替差損	837	—
デリバティブ評価損	542	629
海外源泉税	55	571
その他	2,277	1,522
営業外費用合計	4,711	3,536
経常利益又は経常損失(△)	△2,298	12,534
特別利益		
子会社株式売却益	—	2,114
特別利益合計	—	2,114
特別損失		
減損損失	85,023	—
事業構造改革費用	1,440	1,002
事業譲渡損	325	—
特別損失合計	86,788	1,002
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△89,087	13,646
法人税、住民税及び事業税	12,514	8,623
法人税等調整額	965	△1,461
法人税等合計	13,479	7,162
当期純利益又は当期純損失(△)	△102,566	6,484
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	882	△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△103,449	7,758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△102,566	6,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	106
繰延ヘッジ損益	67	△77
為替換算調整勘定	△7,268	△3,232
最小年金負債調整額	202	△332
退職給付に係る調整額	△2,290	3,266
その他の包括利益合計	△9,327	△269
包括利益	△111,894	6,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,884	7,978
非支配株主に係る包括利益	△9	△1,764

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,965	64,364	△5,542	151,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,922		△1,922
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△103,449		△103,449
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		5		37	42
欠損填補					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△105,371	18	△105,347
当期末残高	39,970	52,970	△41,006	△5,523	46,411

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,513	3	18,014	△568	440	19,404	116	31,828	203,108
当期変動額									
剰余金の配当									△1,922
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△103,449
自己株式の取得									△18
自己株式の処分									42
欠損填補									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	67	△6,274	106	△2,297	△8,435	△0	△18,965	△27,401
当期変動額合計	△37	67	△6,274	106	△2,297	△8,435	△0	△18,965	△132,749
当期末残高	1,476	71	11,740	△461	△1,857	10,969	116	12,862	70,359

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,970	△41,006	△5,523	46,411
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,758		7,758
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		11		45	57
欠損填補		△52,970	52,970		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△52,959	60,729	35	7,805
当期末残高	39,970	11	19,722	△5,488	54,217

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,476	71	11,740	△461	△1,857	10,969	116	12,862	70,359
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,758
自己株式の取得									△10
自己株式の処分									57
欠損填補									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	△77	△2,812	△258	3,264	220	△11	△2,325	△2,116
当期変動額合計	104	△77	△2,812	△258	3,264	220	△11	△2,325	5,688
当期末残高	1,581	△6	8,927	△720	1,407	11,189	104	10,537	76,047

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△89,087	13,646
減価償却費	19,496	13,955
減損損失	85,023	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,807	618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	602	410
受取利息及び受取配当金	△439	△345
支払利息	962	639
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35	173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△2,114
事業構造改革費用	1,440	1,002
事業譲渡損益 (△は益)	325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,708	7,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,348	4,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,665	△4,165
その他	12,335	7,961
小計	12,484	44,413
利息及び配当金の受取額	443	338
利息の支払額	△875	△723
法人税等の支払額	△7,484	△7,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,567	37,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,724	△6,356
有形固定資産の売却による収入	1,176	649
無形固定資産の取得による支出	△5,376	△2,534
事業譲渡による収入	600	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△399
投資有価証券の売却による収入	167	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,362	△2
長期貸付けによる支出	△13	△29
長期貸付金の回収による収入	15	13
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,279	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	20	1,747
その他	279	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,789	△6,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,028	△2,256
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△19,120	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,046	△2,823
自己株式の取得による支出	△18	△10
配当金の支払額	△1,925	△4
非支配株主への配当金の支払額	△899	△397
その他	40	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,941	△5,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,141	△1,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,304	23,468
現金及び現金同等物の期首残高	54,964	22,660
現金及び現金同等物の期末残高	22,660	46,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リテールソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム、海外市場向けPOSシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「プリンティングソリューション事業」は、海外市場向け複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	322,475	210,342	532,818	—	532,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,334	9,832	12,166	△12,166	—
計	324,809	220,174	544,984	△12,166	532,818
セグメント利益又は損失(△)	△11,480	13,082	1,601	—	1,601
セグメント資産	147,900	130,175	278,076	3,539	281,615
その他の項目					
減価償却費	7,266	8,208	15,474	—	15,474
のれんの償却額	1,042	2,979	4,022	—	4,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,937	10,315	17,252	—	17,252

(注) 1. セグメント資産の調整額35億39百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	318,065	179,545	497,611	—	497,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,707	9,603	12,310	△12,310	—
計	320,773	189,148	509,922	△12,310	497,611
セグメント利益	11,260	3,389	14,649	—	14,649
セグメント資産	128,236	129,109	257,346	12,047	269,393
その他の項目					
減価償却費	3,539	8,073	11,613	—	11,613
のれんの償却額	—	2,342	2,342	—	2,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,109	8,029	12,138	—	12,138

(注) 1.セグメント資産の調整額120億47百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	208円93銭	1株当たり純資産額	238円07銭
1株当たり当期純損失金額	△376円69銭	1株当たり当期純利益金額	28円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円20銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△103,449	7,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△103,449	7,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,625	274,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	328
(うち新株予約権(千株))	(—)	(328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 予想
売上高	532,818	497,611	490,000
前期比 (%)	102%	93%	98%
営業利益	1,601	14,649	16,000
前期比 (%)	9%	914%	109%
経常利益又は経常損失(△)	△ 2,298	12,534	13,000
前期比 (%)	—	—	104%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△ 103,449	7,758	6,000
前期比 (%)	—	—	77%
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 376.69	28.24	21.83
連結子会社数 (社)	86	82	未定

平均レート(US\$) (円)	120.77	108.73	100.00
平均レート(EUR) (円)	132.74	119.30	110.00

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	261,496	260,894
前期比 (%)	98%	100%
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,247	1,526
前期比 (%)	—	—
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,186	39,375
前期比 (%)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 115,933	36,402
前期比 (%)	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	2.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 422.15	132.51

## (2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期
リテールソリューション事業	324,809	320,773
前期比 (%)	100%	99%
プリンティングソリューション事業	220,174	189,148
前期比 (%)	103%	86%
小計	544,984	509,922
消去	△ 12,166	△ 12,310
合計	532,818	497,611
前期比 (%)	102%	93%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期
リテールソリューション事業	△11,480	11,260
営業利益率 (%)	△3.5%	3.5%
プリンティングソリューション事業	13,082	3,389
営業利益率 (%)	5.9%	1.8%
合計	1,601	14,649
営業利益率 (%)	0.3%	2.9%

## (3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期
日本	200,493	208,091
連結売上高に占める割合 (%)	38%	42%
米州	168,098	149,202
連結売上高に占める割合 (%)	32%	30%
欧州	111,865	95,735
連結売上高に占める割合 (%)	21%	19%
その他	52,360	44,581
連結売上高に占める割合 (%)	9%	9%
合計	532,818	497,611
連結売上高に占める割合 (%)	100%	100%

## (4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率／連結]

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期
海外比率 (%)	79%	76%

## (5) 資源投入の推移

[設備投資額(有形固定資産)／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 予想
連結	8,724	6,356	8,000
前期比 (%)	128%	73%	126%

[研究開発費／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 予想
連結	27,584	28,161	29,000
売上高比 (%)	5.2%	5.7%	5.9%
前期比 (%)	108%	102%	103%

[期末在籍人員／連結]

摘要	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 予想
連結 (人)	21,102	20,239	21,000
前期比 (人)	522	△ 863	761